

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月13日

上場会社名	I N S I G H T L A B 株式会社	上場取引所	東
コード番号	227A	URL	https://www.insight-lab.co.jp
代表者 (役職名)	代表取締役社長CEO	(氏名)	遠山 功
問合せ先責任者 (役職名)	経理財務部長	(氏名)	篠原 裕法
定時株主総会開催予定日	2026年3月27日	(TEL)	03(5909)1320
発行者情報提出予定日	2026年3月27日	配当支払開始予定日	—
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,637	10.3	38	△64.4	35	△67.1	23	△68.5
2024年12月期	1,485	22.3	109	—	108	—	75	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 29.58	円 銭 —	% 12.8	% 5.0	% 2.4
2024年12月期	93.78	—	55.5	18.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一千万円 2024年12月期 一千万円

(注) 1. 当社は、2024年6月28日付で普通株式1株につき普通株式40株の割合で株式分割を行いましたが、2024年12月期の期首に、当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2024年12月期及び2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、売買実績がなく期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年12月期	786		196		24.9	245.41
2024年12月期	645		172		26.7	215.83

(参考) 自己資本 2025年12月期 196百万円 2024年12月期 172百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 △48	百万円 △15	百万円 179	百万円 380
2024年12月期	162	△2	△51	265

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	—	—	—
2025年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年12月期の配当予想につきましては、現時点では未定しております。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢
通期	2,010	22.8	137	254.9	133	274.2	87	268.9	109.10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	800,000株	2024年12月期	800,000株
2025年12月期	一株	2024年12月期	一株
2025年12月期	800,000株	2024年12月期	800,000株

(注) 当社は、2024年6月28日付で、普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。このため、2024年12月期の期首に株式分割が行われたものと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期中平均株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しており、先行きは、トランプ関税の影響顕在化により輸出は伸び悩むものの、内需の底堅さに支えられ、プラス成長が続くと見込んでいます。また、企業収益は、既往の原油価格下落に伴う交易条件の改善や利益率向上などから、関税の下押し影響を考慮しても高水準を維持すると予想されています。賃金は、強い人手不足を背景に高い伸び率が維持されると予測され、実質賃金は消費者物価上昇率の鈍化に伴って26年初にかけて前年比プラス基調に転じ、個人消費は緩やかに回復すると予想されています。また、設備投資は、供給網強靭化やDX、GXなどの投資を中心拡大基調が維持されると予想されています。米国が発動したトランプ関税の影響は、主に米国企業がそのコストを負担・吸収していたとみられますが、今後は消費者への転嫁が進むと予想され、インフレ圧力が広がる可能性がある一方で、生成AIの普及や先行きの需要拡大期待から、AI関連投資が急拡大するなど世界経済の成長率押上げも期待できます。しかしながら、ロシアとウクライナの停戦と終戦の難航、混沌とした中東情勢といった地政学リスクの高まりも相まって、今後も不透明な状況が続き、先行きは予断を許さない状況が続くと予想されます。

こうした中で、当社の主要事業領域であるデータ分析(BI/BA)分野における市場規模は、2023年度は6,930億円、2024年度は7,830億円となり、2025年度には8,960億円となる見込みであります。それ以降は中期的に年平均成長率14.8%増で推移する予測で、2031年度には約2兆円に拡大すると予測されています。(出典:デロイト トーマツ ミック経済研究所「ビジネス・アナリティクス市場展望 2025年度版」)

このような環境下において当社は、「ビッグデータを活用し、より豊かな社会を創る」をミッションとし、ビジョン「データを扱う技術者スペシャリスト集団として、顧客の心を深く理解することで企業へ新しい価値観を提供する」を掲げております。そして、データ利活用における一連のプロセスである、データバリューチーンの領域に内在する様々な課題を包括的に解決に導くため、企業のデータ分析基盤の構築からAIシステムの開発まで、一貫した支援をする「データ分析構築支援サービス」、データエンジニアが常駐し、データ利活用サービスを提供する「データエンジニアプロフェッショナルサービス」、地域企業のDX化を支援し、地域全体の活性化を支援する「地域DX推進サービス」の3つのソリューションサービスの提供に注力することにより、顧客と継続的な関係性の構築や維持に努めると同時に様々な業種・業態の新規顧客を積極的に獲得してまいりました。

この結果、売上高は、主にデータ分析構築支援サービスにおいて、大口取引先からの受注獲得によって1,264,881千円(前期比22.3%増)となった一方で、データエンジニアプロフェッショナルサービスにおいては、大口取引先からの発注の見直しなど、受注の減少があったことにより、360,945千円(前期比15.3%減)となりました。地域DX推進サービスにおいても、地方自治体案件の受注減少に伴い11,630千円(前期比52.7%減)となりました。販売費及び一般管理費については、人員の採用等による増加により595,692千円(前期比14.9%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は1,637,457千円(前期比10.3%増)、営業利益は38,862千円(前期比64.4%減)、経常利益は35,664千円(前期比67.1%減)、当期純利益は23,660千円(前期比68.5%減)となりました。

当社はデータソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、704,388千円となり、前事業年度末と比較して143,653千円増加しております。主な要因は、運転資金の借り入れ等によって現金及び預金が115,320千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、82,509千円となり、前事業年度末と比較して2,253千円減少しております。主な要因は、パソコン等の事務用機器の購入やセキュリティー設備の強化等により有形固定資産が6,959千円増加したものの、未払事業税等に関わる将来減算一時差異の減少等によって繰延税金資産が7,547千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、340,811千円となり、前事業年度末と比較して1,688千円増加しております。主な要因は、新規の借り入れによって1年内返済予定の長期借入金が63,147千円増加したこと、外注費の増加や開発用ライセンスの購入により買掛金が16,247千円増加した一方で、給与支払いサイクルの見直しに伴い、期末時点における未払給与の減少等により、未払費用が32,808千円減少したこと、及び未払消費税等が25,963千円減少したこと、加えて未収還付金の発生により未払法人税等が25,146千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、249,761千円となり、前事業年度末と比較して116,051千円増加しております。要因は、新規の借入によって長期借入金が116,051千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、196,325千円となり、前事業年度末と比較して23,660千円増加しております。要因は、利益剰余金が23,660千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ115,320千円増加し、380,323千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は48,333千円（前年同期は162,192千円の獲得）となりました。主な要因は、税引前当期純利益を35,623千円計上したことに加え、仕入債務の増加16,247千円があった一方で、前払費用の増加12,857千円、未払消費税等の減少25,963千円、未払費用の減少32,808千円、及び法人税等の支払35,045千円等があつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は15,543千円（前年同期は2,122千円の使用）となりました。主な要因は、パソコン等の事務用機器等の購入等で有形固定資産の取得による支出15,543千円等があつたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は179,198千円（前年同期は51,009千円の使用）となりました。要因は、新たな長期借入れによる収入280,000千円、長期借入金の返済による支出100,802千円があつたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の当期(2026年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高2,010,000千円（前期比22.8%増）、営業利益137,908千円（前期比254.9%増）、経常利益133,440千円（前期比274.2%増）、当期純利益87,283千円（前期比268.9%増）を見込んでおります。なお、業績予想などの将来予測情報につきましては、現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265, 002	380, 323
売掛金及び契約資産	266, 386	269, 061
前払費用	23, 720	36, 804
未収還付法人税等	—	7, 285
その他	5, 628	10, 916
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	560, 734	704, 388
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	34, 664	34, 664
減価償却累計額	△4, 968	△7, 808
建物附属設備(純額)	29, 695	26, 855
工具、器具及び備品	10, 306	25, 749
減価償却累計額	△6, 063	△11, 707
工具、器具及び備品(純額)	4, 243	14, 041
有形固定資産合計	33, 938	40, 897
投資その他の資産		
長期前払費用	201	50
繰延税金資産	20, 738	13, 191
敷金及び保証金	29, 884	28, 369
投資その他の資産合計	50, 824	41, 611
固定資産合計	84, 762	82, 509
資産合計	645, 497	786, 897

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,305	104,552
1年内返済予定の長期借入金	57,965	121,112
未払金	13,470	14,740
未払費用	75,780	42,971
未払法人税等	25,146	—
未払消費税等	45,646	19,683
前受金	5,131	4,765
預り金	2,809	3,498
賞与引当金	24,866	29,487
流動負債合計	339,122	340,811
固定負債		
長期借入金	133,710	249,761
固定負債合計	133,710	249,761
負債合計	472,832	590,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金	538	538
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	162,127	185,787
利益剰余金合計	162,665	186,325
株主資本合計	172,665	196,325
純資産合計	172,665	196,325
負債純資産合計	645,497	786,897

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,485,091	1,637,457
売上原価	857,633	1,002,902
売上総利益	627,457	634,554
販売費及び一般管理費	518,273	595,692
営業利益	109,183	38,862
営業外収益		
受取利息	15	477
助成金収入	8,776	867
その他	608	283
営業外収益合計	9,400	1,628
営業外費用		
支払利息	2,056	4,754
為替差損	88	69
上場関連費用	8,160	—
その他	—	1
営業外費用合計	10,305	4,825
経常利益	108,279	35,664
特別損失		
固定資産除却損	533	41
特別損失合計	533	41
税引前当期純利益	107,745	35,623
法人税、住民税及び事業税	23,419	4,415
法人税等調整額	9,305	7,547
法人税等合計	32,725	11,962
当期純利益	75,020	23,660

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本				株主資本合計	純資産合計		
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計				
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金					
当期首残高	10,000	538	87,106	87,644	97,644	97,644		
当期変動額								
当期純利益			75,020	75,020	75,020	75,020		
当期変動額合計	—	—	75,020	75,020	75,020	75,020		
当期末残高	10,000	538	162,127	162,665	172,665	172,665		

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本				株主資本合計	純資産合計		
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計				
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金					
当期首残高	10,000	538	162,127	162,665	172,665	172,665		
当期変動額								
当期純利益			23,660	23,660	23,660	23,660		
当期変動額合計	—	—	23,660	23,660	23,660	23,660		
当期末残高	10,000	538	185,787	186,325	196,325	196,325		

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	107,745	35,623
減価償却費	6,986	10,056
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△547	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,000	4,621
受取利息及び受取配当金	△15	△477
助成金収入	△8,776	△867
支払利息	2,056	4,754
上場関連費用	8,160	—
固定資産除却損	533	41
売上債権の増減額(△は増加)	△54,628	△2,675
前払費用の増減額(△は増加)	△2,072	△12,857
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△903	△5,287
仕入債務の増減額(△は減少)	27,958	16,247
未払金の増減額(△は減少)	875	1,269
未払費用の増減額(△は減少)	2,218	△32,808
未払消費税等の増減額(△は減少)	42,913	△25,963
前受金の増減額(△は減少)	3,979	△366
預り金の増減額(△は減少)	466	688
その他	1,734	△1,650
小計	143,686	△9,650
利息及び配当金の受取額	22	477
利息の支払額	△2,251	△4,981
助成金の受取額	8,776	867
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	11,959	△35,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,192	△48,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,232	△15,543
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	110	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,122	△15,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△67,849	△100,802
上場関連費用による支出	△8,160	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,009	179,198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	109,061	115,320
現金及び現金同等物の期首残高	155,940	265,002
現金及び現金同等物の期末残高	265,002	380,323

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はデータソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	215.83円	245.41円
1 株当たり当期純利益	93.78円	29.58円

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、売買実績がなく期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は2024年6月28日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益 (千円)	75,020	23,660
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	75,020	23,660
普通株式の期中平均株式数 (株)	800,000	800,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。